

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金(復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条		<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災地域の地域医療や地域福祉の復興を目的とした独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(業務経費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災地域の地域医療や地域福祉の復興に資するよう、独立行政法人福祉医療機構が自治体、医療・福祉関係団体と協力し、医療・福祉施設整備のための融資相談、既往貸付金の償還に関する相談及び震災後の新たな事業展開に向けた法人・施設の取り組みのための復興支援セミナーの開催等、福祉医療機構の特長や専門性を活かしたきめ細かな支援を行うものである。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			18		
		繰越し等			-		
		計			18		
	執行額			18			
	執行率(%)			100.0%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は東日本大震災により被災した法人等に対し、当該法人等の必要に応じた支援を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数		活動実績 (当初見込み)	件・人			514 ( 769 )
<b>単位当たりコスト</b>	35,019円(円/件・人)		算出根拠	24年度実績額(18百万円) / 東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金			-			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地における地域医療、地域福祉の復興のために必要な事業であり、独立行政法人通則法第46条により、国が交付している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札等を行うことによって、適正な支出に努めているところである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・東日本大震災により被災した地域の地域医療や地域福祉の復旧・復興していくために必要となる経費であり、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	被災地における融資相談、経営支援等の当初の目的を達成しており、平成25年度以降は復興特会での予算計上はしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	被災地における融資相談、経営支援等の当初の目的を達成しており、平成25年度以降は復興特会での予算計上はしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					24新-20

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
18百万円

厚生労働省へ移替え



厚生労働省  
18百万円

業務経費、一般管理費等の事務費の  
交付



A. (独)福祉医療機構  
18百万円

【業務経費、一般管理費等の事務費】

- ・被災地復興支援セミナー、融資相談会等の開催にかかる職員旅費・・・3百万円
- ・被災地復興支援セミナー、融資相談会等の開催にかかる会場借料・・・15百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	被災地復興支援セミナー、融資相談会等にかかる職員旅費	3			
借料及び損料	被災地復興支援セミナー、融資相談会等にかかる会場借料	15			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	被災地復興支援セミナー、融資相談会等	18		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					